

「NHK経営計画（2021－2023年度）」の修正議決を受けて

日本放送協会
会長 前田 晃 伸

受信料の1割値下げや衛星波の1波削減を盛り込んだ、現3か年経営計画の修正案が、本日の経営委員会で議決されました。

今回の修正にあたっては、スリムで強靱な「新しいNHK」への変革をめざす方針はそのままに、感染症の拡大やウクライナ情勢など新たな課題を踏まえ、5つの重点項目のうち、「安全・安心を支える」「あまねく伝える」の内容をさらに強化するなど、これからも受信料で成り立つ公共メディアとして、時代の変化に正面から向き合い、視聴者・国民のみなさまの信頼にしっかりと応えていきたいと考えています。

これまでスリムで強靱な「新しいNHK」へと生まれ変わるため、あらゆる分野での改革に取り組んできました。ジャンル別管理の推進による作り方改革、営業の抜本改革、グループ経営改革、人事制度改革など、一連の改革は着実に成果が出ていると実感しています。

NHKの業務・受信料・ガバナンスのいわゆる「三位一体の改革」の総仕上げとして、地上、衛星料金の受信料1割値下げ、経済的に厳しい環境にある一人暮らしの学生の負担軽減を図るための学生免除の拡大、それに継続振込料金の口座・クレジット料金との一本化も実施します。

世界的規模で物価高が続くなか、少しでも視聴者の負担軽減につながればという思いで、計画策定時にお約束していた内容からさらに一步、踏み込んだ還元策としました。

この結果、2023年度の事業収入は、半年間の値下げにより当初計画から440億円下方修正します。また、2024年度以降も収入は大きく減少することとなり、6,000億円を下回る規模となる見通しです。

不確かな情報があふれるデジタルの情報空間において、質が高く、信頼が高い公共的なコンテンツやサービスは今後ますます求められ、公共メディアであるNHKが果たすべき社会的役割はいつそう高まっていくと考えています。

こうした要請にしっかりと応えられるよう、スリムで強靱な「新しいNHK」を目指す徹底した構造改革に引き続き取り組んでまいります。